

識者に聞く

必要ならば正々堂々と投資すればよい

藤井 聡 京都大学大学院工学研究科 教授

2013年は建設業界の真価が問われる年になる。ここで不適切だと認識されると、せっかく公共投資に向き始めた流れがつぶれてしまう。気を引き締めて、良いものを適切な価格で造らなければならない。

「アベノミクス」と呼ばれる安倍晋三・自民党総裁が構想する経済政策は、インフラ政策側から見ると私の主張する「列島強靱化論」や自民党が掲げる「国土強靱化基本法」になる。これが公明党の政策では「防災・減災ニューディール」となる。

12年12月の衆院選で自民党と公明党が安定多数を取ったことで、参議院とのねじれが未解消ではあるが、アベノミクスなどの方向に政局が向かうと考えるのが妥当だ。

10兆円規模と言われる12年度補正予算では、すぐできるものに予算を計上することになる。インフラの老朽化対策がメインになるだろう。具体的には設計が終わっている工事や用地買収が済んでいる事業だ。

長期的にはネットワークとして必要な事業でも、短期的に見れば不合理と指摘される事業が出てくる可能性がある。そこを徹底的に反アベノミクスの勢力やメディアがたたいてくるはずだ。

どんなに最適な事業を実施しても、絶対にたたかれる。発注者側としては、全員が納得するかどうかは別に

しても、すべての事業について説明責任を果たせるようにしておく。

老朽化対策を進めることについては、国家的な合意ができそうな状況だ。さらに復興事業が進んでいない。行政処理能力がボトルネックになっているので、そこを解消することで復興事業も加速する。

老朽化対策と復興事業の二つは極めて重要視されており、世論も納得している。補正予算には、その二つを中心に公共事業を計上して、半年間は徹底的に推し進める。相当の予算が必要になるはずだ。

今あるインフラ計画をつくり直す

一方で、新規でも必要なインフラには投資する。国土強靱化基本法には地方への多極分散化という目的もある。例えば、復興を名目にして実施すれば問題があるが、必要ならば正々堂々と投資すればよい。それが重要なポイントだ。

国土強靱化は3ステップで進めるべきだ。まずは東日本大震災で被災した地域の復興事業に徹底的に予算を投資。その次に、南海トラフ巨大地震などの想定被災地を整備する。それらが終わるに従って、多極分散化のために、日本海側や北海道、九州へ投資を回す。

ただし、日本海側や北海道、九州に現在も建設予算が付いている。そ



ふじい さとし

1968年奈良県生まれ。93年京都大学大学院修了後、京都大学工学部助手。98年京都大学博士(工学)取得。スウェーデン・イエテボリ大学客員研究員や東京工業大学大学院教授などを経て2009年から現職

うした地域の建設予算は強靱化を想定した事業にシフトすべきだ。地域ごとに優先順位を変えていく。

そのためにも、国土強靱化基本法を一刻も早く通すことが必要だ。基本法のもとで国土強靱化基本計画をつくり、社会資本重点計画などの国土計画をつくり直す。今のインフラ関係の計画を全部入れ替えることが重要だ。(談)

インタビューは、自民党の安倍総裁が首相に就任する前に行った